

令和元年 寒川町議会要覧



FLATPARK SAMUKAWA の OPEN
(平成 31 年 3 月～)



神奈川県高座郡寒川町議会

寒川町民憲章

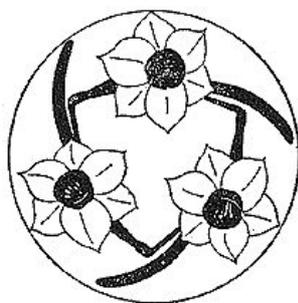
昭和55年11月1日制定

寒川は、相模川のほとり、水とみどりに恵まれた自然と、歴史と伝統にはぐくまれた文化のあるまちです。

わたくしたちは、このまちを愛し、限りない発展をねがって、ここに町民憲章を定めます。

1. 水とみどりを大切にし、住みよいまちをつくりましょう。
1. ゆずりあい、力をあわせ、助けあいましょう。
1. きまりを守り、だれにも迷惑をかけないようにしましょう。
1. 元気で働き、幸せな家庭をつくりましょう。
1. 学びあい、明るい豊かな心を育てましょう。

○ 町の花 「すいせん」



○ 町の木 「もくせい」



○ 町の鳥 「ダイサギ」



沿 革

■位置と地勢

本町は、神奈川県中央部を流れる相模川の河口から上流約6kmの左岸に位置し、湘南の一角を占めています。町域面積は13.42km²で東西2.9km、南北5.5kmと南北に長く、首都圏50km・横浜30km圏にあり、東は藤沢市及び小出川を隔てて茅ヶ崎市に、西は相模川を隔てて平塚市と厚木市に、南は茅ヶ崎市に、北は海老名市にそれぞれ接しています。

標高は約5～27mで、おおむね平坦な地形で東部は相模野台地の南西部に位置し、そのほかは相模川、目久尻川、小出川によって形成された沖積低地となっています。

気温は温暖であり、首都圏の分散化にともなう産業や居住地として発展してきています。

■あゆみ

明治22年に当時の11ヶ村が合併して寒川村となり、昭和15年11月に町制を施行して寒川町となり、その後昭和30年7月に相模川沿岸の中郡大野町の一部を編入しました。

昭和30年代半ばからの高度成長期に伴い、町内にも相模川沿岸を中心に工場が相次いで進出し、併せて宅地開発が急速に進行したことから人口が急増しはじめ、昭和48年6月には27,200人を超え、神奈川県内で最も人口の多い町となり、その後も増加傾向をたどり、平成17年には48,000人を超え、それ以降は概ね横ばいに推移しています。

このような都市化の進展により、専業農家は大幅に減少しましたが、農業技術の向上により都市型農業が盛んになり、施設園芸や花き栽培などが行われるとともに、地産地消が進められています。

町内を南北方向に走るJR相模線は、大正10年に茅ヶ崎・寒川間で開通され、大正15年には寒川・倉見間が開通し、昭和6年に宮山駅が開業されました。平成3年3月に電化されてスピードアップし、運行本数も増えたことで、町民の足としてより便利になりました。

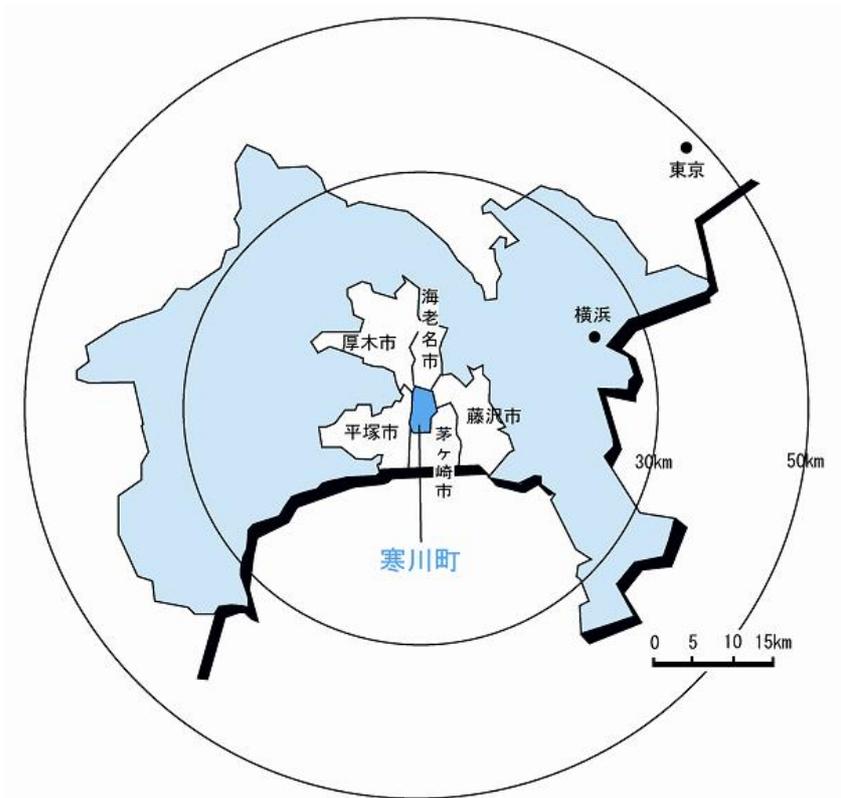
また、平成3年には県道相模原茅ヶ崎線の寒川地下道の開通、平成10年には湘南銀河大橋が開通するなど道路網も着々と整備されています。

さらに、平成10年に行われた神奈川県国体に合わせ、寒川総合体育館とさむかわ中央公園が完成し、町民の憩いの場となっており、平成18年には、寒川総合図書館・寒川文書館が開館し、多くの方々に利用されています。

本町の玄関口となる寒川駅北口地区土地区画整理事業については、平成4年6月に事業決定を行い、現在も完成に向け着々と整備されています。

平成8年に神奈川県が中心となって東海道新幹線の新駅誘致の一本化に向けて期成同盟会が設立され、本町も期成同盟会の一員として新駅設置の要望を行ってまいりました。この期成同盟会で平成9年11月に東海道新幹線新駅誘致地区が本町の倉見地区に決定いたしました。

また、首都圏中央連絡自動車道（さがみ縦貫道路）は、東京都心に集中している自動車交通を分散し、都心の交通混雑を解消することを目的に計画された路線であり、神奈川県にとっても、周辺道路の混雑解消や都市間の連携強化、産業の発展などが期待される重要な自動車専用道路であります。本町には2つのインターチェンジが設置されました。現在、本町では、さがみ縦貫道路が平成27年3月8日に全線開通したことにより、交通結節点の利便性を生かした新たな拠点づくりの形成に向け、周辺のまちづくり整備を進めています。



寒川町核兵器廃絶平和都市宣言

わが国は世界唯一の核被爆国であり、核兵器の廃絶と世界の恒久平和は、全国民共通の願いである。

しかしながら、地球上には多くの核兵器が貯えられ更に増強の傾向にある。

寒川町は、このような現状を踏まえ、国是である非核三原則の順守と、すべての核兵器の廃絶を強く訴え、恒久的な世界平和を願い、ここに核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。

昭和60年6月13日

健康都市宣言

健康は、生きがいのある充実した生活を送るうえで、最も重要で基本的な条件である。

高齢化社会の進展、生活様式の変化に伴い、豊かで住み良い生活環境の確保と健康づくりを積極的に進めていくことが重要である。

寒川町は、このような現状を踏まえ、町民一人ひとりが生涯を通じて健全な心と体を育てることにつとめ、明るく幸せな生活を送ることをねがい、ここに「健康都市」とすることを宣言する。

昭和62年9月28日

寒川町環境宣言

わたくしたちのまち寒川は、豊かな恵みをもたらす相模川とともに緑豊かなまちとして、発展をつづけてきました。

この豊かな自然の恵みを守り育て、よりよい環境を子や孫に引き継いでいくことは、今に生きるわたくしたちの責務であります。

今日、自然環境は、地球的規模で破壊が進み、わたくしたちの生活に深刻な影響を与えています。

わたくしたち寒川町民は、自らも自然の一員であることを自覚し、町、町民、事業者が一体となり、地球環境にやさしいまちづくりに取り組むことをここに宣言いたします。

平成5年3月26日

【 1 】 町 の 概 要

町 制 施 行 年 月 日	昭和15年11月1日
人 口 (H31. 4. 1 現 在)	48, 273 人
男	24, 440 人
女	23, 833 人
世 帯 数 (H31. 4. 1 現 在)	19, 630 世 帯
面 積	1, 342 ha
規 模	ひろがり 東西 2. 937 km 南北 5. 480 km
産 業 別 就 業 人 口 (平成27年国勢調査)	第 1 次産業 487 人 第 2 次産業 7, 629 人 第 3 次産業 14, 950 人

【 2 】 町 の 職 員 数 (平成 31 年 4 月 1 日 現 在) 「単位 : 人」

部 局 名	定 数	現 員 数
1 町長の事務部局の職員	248	241 (再任用19人含まず)
2 教育委員会	事務部局の職員	24 (再任用5人含まず)
	学校、その他の教育機関の職員	19
3 選挙管理委員会の事務部局の職員	2	2
4 監査委員の事務部局の職員	3	2
5 農業委員会の事務部局の職員	2	2
6 消防機関の職員	58	59
7 議会の事務部局の職員	6	5
計	390	354

【 3 】 町 の 財 政 状 況

予 算	令和元年度	予算額	140 億	9,200 万	0 千円	(対前年度伸率	3.6%)
	一般会計	歳入 町税	84 億	0 万	0 千円	(構成比	59.6%)
		町債	1 億	9,730 万	0 千円	(〃	1.4%)
		歳出 人件費	32 億	1,522 万	9 千円	(〃	22.8%)
		物件費	28 億	8,981 万	8 千円	(〃	20.5%)
		普通建設事業費	4 億	9,124 万	4 千円	(〃	3.5%)
令和元年度	国民健康保険事業	50 億	5,938 万	0 千円	(対前年度伸率	△ 2.1%)	
特別会計	後期高齢者医療事業	9 億	6,645 万	9 千円	(〃	5.6%)	
	介護保険事業	33 億	9,968 万	3 千円	(〃	6.9%)	
	公営企業会計 下水道事業	22 億	6,980 万	2 千円	(〃	0.9%)	
総 計		2 5 7 億 8, 7 3 2 万 4 千円 (対前年度伸率 2. 4%)					

決 算	平成29年度 一般会計	歳入総額	171 億	2,251 万	0 千円	(対前年度伸率	15.6%)	
		歳出総額	158 億	8,810 万	1 千円	(対前年度伸率	12.9%)	
		実質収支額	11 億	6,236 万	1 千円	(対前年度伸率	70.0%)	
	平成29年度 特別会計	国民健康保険事業	歳入総額	64 億	2,313 万	5 千円	(対前年度伸率	△ 5.6%)
			歳出総額	62 億	8,050 万	5 千円	(対前年度伸率	△ 0.4%)
			実質収支額	1 億	4,263 万	0 千円	(対前年度伸率	△ 71.4%)
		後期高齢者医療事業	歳入総額	8 億	9,332 万	9 千円	(対前年度伸率	3.2%)
			歳出総額	8 億	7,227 万	9 千円	(対前年度伸率	3.1%)
			実質収支額		2,105 万	0 千円	(対前年度伸率	7.9%)
		介護保険事業	歳入総額	29 億	8,581 万	8 千円	(対前年度伸率	12.1%)
			歳出総額	28 億	101 万	6 千円	(対前年度伸率	10.4%)
			実質収支額	1 億	8,480 万	1 千円	(対前年度伸率	45.6%)
		(仮称)健康福祉総合セ ンター用地取得事業	歳入総額		7,832 万	5 千円	(対前年度伸率	0.0%)
			歳出総額		7,832 万	5 千円	(対前年度伸率	0.0%)
			実質収支額			0 千円	(対前年度伸率	-)
総 計		歳入総額	2 7 5 億	3 1 1 万 7 千円				
		歳出総額	2 5 9 億 2, 0 2 2 万 6 千円					
決 算	平成29年度 特別会計 公営企業会計	下水道事業						
		収益の収入	13 億	2,001 万	9 千円	(対前年度伸率	△ 0.8%)	
		収益の支出	13 億	187 万	7 千円	(対前年度伸率	△ 1.0%)	
		資本の収入	4 億	7,632 万	6 千円	(対前年度伸率	14.3%)	
		資本の支出	9 億	847 万	4 千円	(対前年度伸率	5.3%)	

【4】指数等（平成29年度決算数字）

財政力指数	1.049	（前年度	1.035）
経常収支比率	93.5%	（前年度	96.6%）
公債費比率	6.8%	（前年度	8.2%）
自主財源・依存財源割合			
自主財源	74.2%	（前年度	72.5%）
依存財源	25.8%	（前年度	27.5%）
健全化判断比率（平成29年度比率）			
①実質赤字比率	—	（早期健全化基準	13.49%）
	(△12.74%)	（財政再生基準	20.0%）
②連結実質赤字比率	—	（早期健全化基準	18.49%）
	(△17.52%)	（財政再生基準	30.0%）
③実質公債費比率	3.8%	（早期健全化基準	25.0%）
		（財政再生基準	35.0%）
④将来負担比率	(△3.6%)	（早期健全化基準	350.0%）
資金不足比率	—	（経営健全化基準	20.0%）
（下水道特別会計）	(△12.9%)		
ラスパイレス指数	100	（平成30年4月1日現在）	
高齢化率	26.9%	（平成31年4月1日現在）	

【5】土地利用の状況（平成30年1月1日現在）[単位：ha]

農地		宅地	山林・原野	雑種地	その他	計
田	畑					
80.6	203.4	507.2	13.9	136.9	400.0	1,342

市街化区域 698 ha (52.0%)

市街化調整区域 644 ha (48.0%)

【6】議員定数

平成31年4月1日現在

条例定数	現員数
18人	17人

【7】年齢別・当選回数別

()内は女性[単位：人]

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回
70歳代	1			1 (1)	1			1
60歳代	1							
50歳代	1	3	1 (1)	1	1			
40歳代	1	2						
30歳代		2						
計	4	7	1 (1)	2 (1)	2			1

【8】党・会派別議員数

()内は女性[単位：人]

会派	党派	自由	立憲	日本	無所属	計
	公明党	民主党	民主党	共産党		
大志会			1		3	4
自民党・無所属の会		3			2	5
日本共産党				3		3
公明党	3 (1)					3 (1)
会派に属さない議員					2 (1)	2 (1)
計	3 (1)	3	1	3	7 (1)	17 (2)

【 9 】 委 員 会 及 び 各 所 掌 事 務

○ 常 任 委 員 会 名 称 及 び 委 員 数

名 称	委 員 数
総務常任委員会	10 人
文教福祉常任委員会	9 人
建設経済常任委員会	9 人

○ 常 任 委 員 会 所 掌 事 務

名 称	所 掌 事 務
総 務 常 任 委 員 会	1 企画部、総務部及び町民部の所管に関する事項 2 会計課の所管に関する事項 3 消防本部、消防署、消防団の所管に関する事項 4 選挙管理委員会の所管に関する事項 5 監査委員の所管に関する事項 6 固定資産評価審査委員会の所管に関する事項 7 その他、他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 福 祉 常 任 委 員 会	1 福祉部及び健康子ども部の所管に関する事項 2 教育委員会の所管に関する事項
建 設 経 済 常 任 委 員 会	1 環境経済部、都市建設部及び拠点づくり部の所管に関する事項 2 農業委員会の所管に関する事項

○ 議会運営委員会委員数及び所掌事務

議会運営委員会	5人
---------	----

1 議会の運営に関する事項
2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
3 議長の諮問に関する事項

○ 特別委員会名称及び委員数

名 称	委 員 数
東海道新幹線新駅対策特別委員会	8人
田端西地区まちづくり対策特別委員会	8人

○ 特別委員会所掌事務

東海道新幹線 新駅対策 特別委員会	東海道新幹線新駅周辺のまちづくり及びJR相模線の複線化に係わる調査研究
田端西地区 まちづくり対策 特別委員会	田端西地区まちづくりの推進に向けた調査研究

【10】任期

議長・副議長	2年（申し合わせ）
常任委員	2年（委員会条例）
議会運営委員	2年（委員会条例）
特別委員	原則的に委員会解散時まで

【 1 1 】 報 酬 等

議 長	(月額)	479,000 円
副 議 長	(月額)	397,000 円
議 員	(月額)	368,000 円
町 長	(月額)	829,000 円
副 町 長	(月額)	673,000 円
教 育 長	(月額)	618,000 円
監 査 委 員	(月額)	143,300 円
議 会 選 出 監 査 委 員	(月額)	87,000 円

【 1 2 】 費 用 弁 償

本 会 議	委 員 会	視 察
0 円	0 円	0 円
(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)	(平成19年4月から廃止)

【 1 3 】 視 察 旅 費 (令 和 元 年)

常 任 委 員 会	
1 人 当 た り (年 額)	100,000 円

【 1 4 】 政 務 活 動 費

政 務 活 動 費 交 付 額	
1 人 当 た り (年 額)	240,000 円

※ 収 支 報 告 書 に は 、 領 収 書 を 添 付 し 提 出

【 1 5 】 議 会 運 営

議 案 配 布	議会招集日の3日前	
一 般 質 問	通告書の受付及び期限	定例会会議の議案配布日の1日間 ※平成24年第2回定例会から通年議会を導入
	通 告 の 内 容	要旨を簡条書き
	質 問 順 位	通告順
	質 問 回 数	制限していない
	質 問 時 間	30分 ※平成20年第1回定例会から実施
	質 問 者 数	制限していない
	日 数	定例会会議の2日間
議 案 審 査	人 事 案 件	委員会付託を省略して、本会議で採決
	条例等一般議案	本会議で質疑後、所管の各常任委員会に付託
	予 算 ・ 決 算	補正予算は委員会付託を省略 当初予算・決算は本会議で質疑後、特別委員会を設置し、当該委員会に付託

【 1 6 】 定例月会議開催状況

[平成 30.1.1～12.31]

			会 期 日 数			
			本 会 議 日 数	休 会 日 の 委 員 会 日 数	そ の 他 の 休 会 日 数	計
定 例 会	第1回	1月会議	1日	—	—	1日
		1月第2回会議	1日	—	—	1日
		3月会議	5日	9日	15日	29日
		3月第2回会議	1日	—	—	1日
		6月会議	5日	4日	9日	18日
		9月会議	5日	9日	16日	30日
		11月会議	1日	—	—	1日
		12月会議	5日	4日	9日	18日
年 間 計			24日	26日	49日	99日

【 1 7 】 付議件数

[平成 30.1.1～12.31]

区 分	提 出 者 別 ・ 種 類 別										
	町 長 提 出						委 員 会 提 出 ・ 議 員 提 出				
	条 例	予 算	決 算	そ の 他 事 件	専 決 処 分	法 一 七 九 条	計	条 例	意 見 書	決 議	規 則 そ の 他
定例会	29	26	6	14	0	75	0	2	1	0	3

【18】 会議録・議会広報

会 議 録	定 例 会 ・ 臨 時 会	全文記録し反訳を委託し、印刷は事務局で行う 平成19年から会議録検索システムを導入
	常 任 委 員 会	全文記録（反訳を委託）
	特 別 委 員 会	全文記録（反訳を委託）
議 会 広 報 (さむかわ議会だより)	発 行 回 数	年4回（昭和47年6月20日創刊）
	編 集 体 制	議員と事務局共同編集型
	発 行 経 費	令和元年度3,461千円（81,200部）
	配 布	全戸配布
議 会 放 映	本 会 議	インターネットによる生中継及び録画中継 平成20年第3回定例会から導入
	委 員 会	インターネットによる生中継 平成29年第2回定例会6月会議から導入

【19】 議会費予算（平成31年度）

[単位：千円]

区分	報酬	給料	職員手当等	共済費	報償費	旅費	交際費
予算額	79,696	21,463	51,674	32,506	38	4,424	600

需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料	負担金補助及び交付金
4,322	151	7,620	1,921	5,701

議会費計 210,116

【20】 議会事務局の組織・構成



(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

神奈川県寒川町

人口	48,446	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,731	人(H30.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	13.34	km ²	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	17,096,304	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,861,895	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実収支差	1,162,361	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	9,121,778	千円			
地方債現在高	8,525,974	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

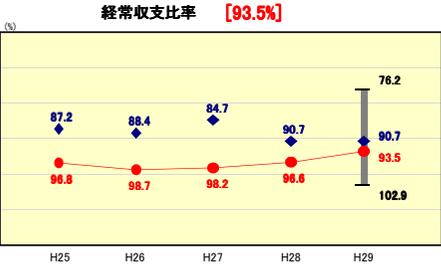
類似団体内順位 2/100 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.91



財政力指数の分析
 平成20年度度の景気低迷後も経済情勢の回復が遅れ、個人所得及び法人収益が伸びず、それに伴い町税の減収が続いたことから財政力指数の減が続き、平成24年度、25年度の単年度での指数が0.99となり、交付団体へと転じた。平成26年度から町内保育園3園を民営化したことで、交付税措置されなくなり、需要額が減ったことと、地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増による収入額の増などが原因で、平成26年度には単年度指数が1.01となり、3年ぶりに不交付団体へ転じ、平成27年度は単年度の指数が1.04、3か年平均指数が1.02、平成28年度は単年度の指数が1.05、3か年平均指数が1.03、平成29年度においては、単年度の指数は1.06、3か年平均の指数は1.05と上昇傾向となった。これは、日本経済が堅調に推移していることから、歳入総額の約5割を占める町税が対前年比で154,152千円の増(1.8%)となり、財政力指数自体は類似団体を上回っているものの、歳入動向次第では町税収入の下振れリスクは常に伴うものであるから、今後も財源の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 75/100 全国平均 92.8 神奈川県平均 97.2



経常収支比率の分析
 平成21年度に町税の大幅な減収により初の90%台となったが、平成22年度においては経常経費の削減に努めるなど3.6ポイント改善し80%台へ回復した。平成23年度は扶助費、公債費の増により、経常経費当一般財源等が大幅な増となったことから再び90%台へと転じた。平成24年度は、33年ぶりに交付団体となったことで普通交付金の増及び臨時財政対策債発行可能額の増により、対前年度比0.2ポイント改善したが、平成25年度は、臨時財政対策債や町税、普通地方交付税などの減により分母側の減が大きく、2.6ポイント上昇し、平成26年度からは再び不交付団体となり、臨時財政対策債や普通地方交付税の増減などにより1.9ポイント上昇した。平成27年度は地方消費税交付金が地方消費税率の引き上げによる影響で増額となったことなどにより0.5ポイント改善し98.2%となった。平成28年度は、分子・分母ともに減となったが、分子側の公債費充当が大幅に下がったことで、1.6ポイント改善し96.6%となった。平成29年度においては、分子側の町税が増額、分母側の公債費充当が減額したことにより、経常収支比率は3年連続で改善し、平成23年度と同程度の水準となったが、依然として類似団体平均を上回る数値であるため、今後も事業の精査を行い、経常経費の圧縮に努めていく。

人件費・物件費等の状況

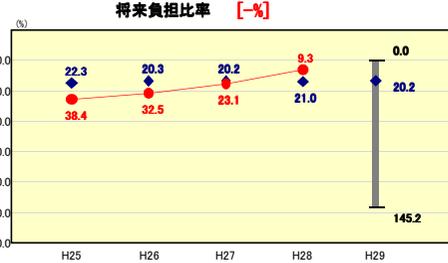
類似団体内順位 94/100 全国平均 131,654 神奈川県平均 128,329



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均額との比較では上回っている状況である。平成25年度では、人件費において負担率の改定による退職手当組合負担金の減や給与削減措置の拡大により減となったこと、物件費において予防検疫委託料や田端西地区まちづくり事業に係る調査業務委託料などの減により、人口1人当たりの決算額は2,053円の減となった。平成26年度は、給与削減措置の終了により増となったこと、広域リサイクルセンターを長期包括運営責任業務委託(アドバイザー委託含む)としたことによる増などにより、6,398円の増となった。平成27年度はほぼ横ばいであったが、平成28年度は、対前年度比で人件費は減となっているが備品購入費や役員費といった物件費の増により、人口1人当たり決算額は471円の増となった。平成29年度は、ふるさと納税拡充に伴い、物件費が増額したことで人口1人当たり決算額は23,633円の増となった。今後、町有施設の老朽化に伴う維持補修費の増加も予想されることから、人件費、物件費の適正化に努めていく。

将来負担の状況

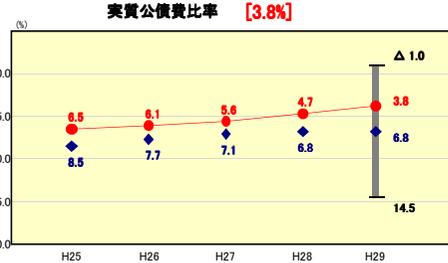
類似団体内順位 1/100 全国平均 33.7 神奈川県平均 99.3



将来負担比率の分析
 平成22年度までは増加傾向にあり、70%台で推移してきたが、平成23年度より60%台、平成24年度には50%台となり、さらに平成25年度は16.3ポイント減の38.4%、平成26年度は5.9ポイント減の32.5%、平成27年度は9.4ポイント減の23.1%、平成28年度は13.8ポイント減の9.3%となった。これは、過年度借入の地方債の償還期間末期による元金償還の増による地方債現在高の減(▲740,231千円)や、資本費平準化債を財源とした元利償還金の償還に充てたことにより公営企業債等繰入見込額が減少(▲320,130千円)したこと、分子全体が減少したこと、標準財政規模の増などによる分母が増加したことが大きく影響している。平成29年度は、大規模事業の既償債の償還が終了する一方で、大規模事業にかかる新償債を発行していないことから将来負担額がさらに減少し、類似団体平均値を下回った。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、将来負担額のうち大きな割合を占める地方債現在高を可能な限り削減するなど、適正水準の確保に努めていく。

公債費負担の状況

類似団体内順位 24/100 全国平均 6.4 神奈川県平均 8.1



実質公債費比率の分析
 平成28年度は、分母側のマイナス要因である事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が▲45,998千円となったものの、分子側のプラス要因である公債費の元利償還金が▲173,276千円減し、マイナス要因である事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が▲45,998千円となったことで分子が、分母が増となったため、実質公債費比率(単年度)及び3か年平均が減となった。
 平成29年度は、公債費の元利償還金が▲114,380千円減し、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が▲55,776千円減したことにより、平成28年度と同様に実質公債費比率(単年度)及び3か年平均が減となった。毎年度の償還と合わせ、平成29年度は大規模事業の既償債の償還が終了したことと地方債現在高が順調に減少し、類似団体比較を下回っている。今後、公共施設の老朽化が進んでいることから、施設更新等の可能性もあり、公債費の増も否定できないところだが、県内平均値等を1つの目安としながら、適正水準の確保に努めていく。

定員管理の状況

類似団体内順位 57/100 全国平均 7.91 神奈川県平均 8.76



人口千人当たり職員数の分析
 事務事業の見直しや効率化の徹底、柔軟な職員配置を行うとともに、勤退退職や退職者不補充により定員管理の適正化を進めてきたことで、平成28年度以降は全国平均・神奈川県平均を下回る結果となったものの、類似団体比較では僅かであるが平均を上回る結果となった。今後もより一層の定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 96/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイルズ指数の分析
 平成22年度までは類似団体と同率以上の結果となっていたが、緊急財政対策による給与削減措置により、平成23年度から平均値を下回っていた。平成25年度末で当該給与削減措置が終了したことから、再び平均値を上回る結果となっている。今後も、国等の状況を参考に給与を決定し、適正な指数水準の維持に努めていく。
 なお、今年度のラスパイルズ指数は、前年度の数値である。

令和元年 寒川町議会要覧

発行日・・・令和元年6月

編集発行・・・寒川町議会事務局

〒253-0196

神奈川県高座郡寒川町宮山165

TEL 0467-74-1111

FAX 0467-74-1115

ホームページアドレス

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp>

メールアドレス

gikai@town.samukawa.kanagawa.jp

